



水害地区に「内水氾濫」 国交省

洪水予測と 一体避難遅れ防ぐ

洪水と内水氾濫を一体化した水害リスクマップのイメージ



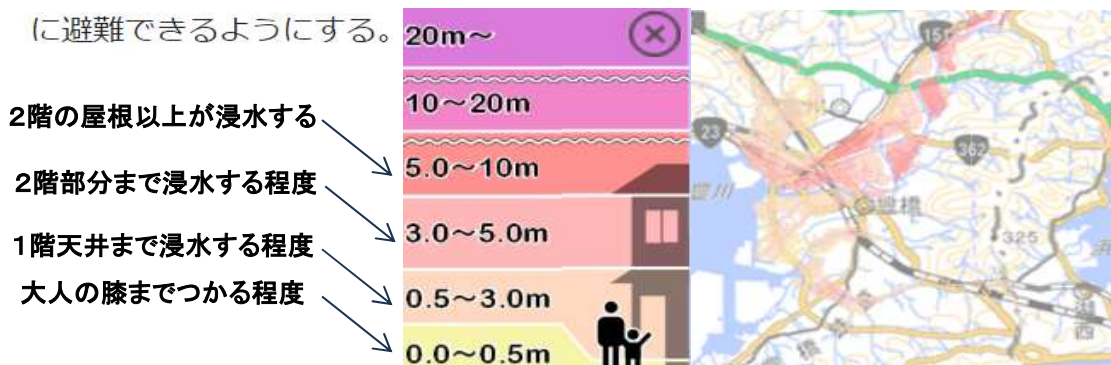
水害が深刻化しているのを受け、国土交通省は来年度、1級河川（全109水系）の本流・支流を対象に、河川の「洪水（外水氾濫）」と下水道などから雨水があふれる「内水氾濫」を一体的に示した水害リスクマップの作成、公開に乗り出す。従来のマップは洪水による浸水のみを対象としていたが、内水氾濫も加えることでより実態にあった水害を想定し、迅速な避難につなげる狙い。

水害リスクマップは、国交省が2022年から国管理の1級河川を対象に作成、公開している。洪水の規模に応じた浸水深・範囲を示したもので、内水氾濫は考慮されていない。国交省によると、流域自治体が作成している水害のハザードマップにも、洪水と内水氾濫を一体化したものはほとんどないという。



新たな水害リスクマップは、本流・支流での洪水と内水氾濫を一体化し、〈1〉内水氾濫で低地などが浸水し始める〈2〉支流が氾濫する〈3〉本流が氾濫する——などと、浸水が広がる過程を段階的に示すことを目指す。

人口が多く、内水氾濫のリスクが高い都市部を優先して作成する。26年度以降、人工衛星や浸水センサーを活用したリアルタイムの浸水情報も組み合わせて、浸水が広がる前に避難できるようにする。



事務所協会QRコード